

平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 光彩工芸

コード番号 7878 URL <http://www.kosaikogei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部 部長 (氏名) 吉田 貴

TEL 0551-28-4181

四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	608	△2.6	3	—	3	—	2	17.4
23年1月期第1四半期	624	10.5	△2	—	△0	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	0.75	—
23年1月期第1四半期	0.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	1,958	1,419	72.5	359.63
23年1月期	1,885	1,427	75.7	361.49

(参考) 自己資本 24年1月期第1四半期 1,419百万円 23年1月期 1,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	2.50	2.50
24年1月期	—				
24年1月期(予想)		0.00	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,235	3.7	15	—	15	—	13	—	3.29
通期	2,520	1.2	55	—	55	—	50	—	12.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期1Q	3,960,000株	23年1月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	24年1月期1Q	12,025株	23年1月期	11,461株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年1月期1Q	3,948,398株	23年1月期1Q	3,949,042株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、一部に緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、長引く円高・失業率の高止まりなど依然として厳しい状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は我が国経済に深刻な影響を与え、先行き不透明な状況が続いております。

宝飾業界におきましても、景気の先行き不透明感から個人消費は低迷し、大変厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は企業理念である「クオリティ(Quality)×クオリア(Qualia)」に基づき、お客様に満足・感動していただける高品質な商品づくりを行ってまいりました。

売上面においては、長引く個人消費の低迷と東日本大震災による市場縮小が影響し前年同期に比べ僅かに減収となりましたが、利益面においては、新商品開発などによって営業利益率が改善したことにより、営業利益・経常利益ともに前年同期比で増益となり黒字化することができました。

以上により、当第1四半期会計期間における当社の業績は、売上高が608百万円（前年同期比97.4%）、経常利益は3百万円（前年同期は0百万円の損失）、四半期純利益は2百万円（前年同期比117.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における総資産は1,958百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円増加いたしました。その主な要因は、たな卸資産が71百万円増加した事によるものであります。

負債は538百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が増加した事によるものであります。

なお、純資産は1,419百万円となり、自己資本比率は72.5%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末残高に対して68百万円増加し、当第1四半期会計期間末残高は428百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は75百万円（前年同四半期は使用した資金13百万円）となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は47百万円（前年同四半期は使用した資金11百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は96百万円（前年同四半期は獲得した資金4百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期第2四半期及び通期の業績予想につきましては、平成23年3月18日に公表いたしました内容に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,057	530,206
受取手形及び売掛金	408,144	422,730
商品及び製品	138,147	114,050
仕掛品	385,442	355,785
原材料及び貯蔵品	59,433	42,007
その他	13,308	10,628
貸倒引当金	△6,647	△6,884
流動資産合計	1,546,886	1,468,522
固定資産		
有形固定資産	313,175	320,822
無形固定資産	6,108	6,477
投資その他の資産		
投資有価証券	25,711	26,683
保険積立金	50,152	48,480
その他	17,154	14,704
貸倒引当金	△1,185	—
投資その他の資産合計	91,832	89,868
固定資産合計	411,116	417,169
資産合計	1,958,002	1,885,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,090	109,840
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	22,020	5,128
未払法人税等	1,669	4,858
賞与引当金	6,605	—
その他	68,372	48,070
流動負債合計	396,758	397,897
固定負債		
長期借入金	85,952	6,451
繰延税金負債	710	1,096
退職給付引当金	33,840	32,450
役員退職慰労引当金	20,925	20,425
固定負債合計	141,427	60,422
負債合計	538,185	458,320

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	310,632	317,533
自己株式	△3,329	△3,260
株主資本合計	1,418,742	1,425,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,074	1,659
評価・換算差額等合計	1,074	1,659
純資産合計	1,419,817	1,427,371
負債純資産合計	1,958,002	1,885,691

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	624,455	608,475
売上原価	537,008	522,639
売上総利益	87,446	85,836
販売費及び一般管理費	89,510	82,118
営業利益又は営業損失(△)	△2,063	3,718
営業外収益		
受取利息	79	40
受取地代家賃	441	441
為替差益	145	—
作業くず売却益	1,089	—
雑収入	772	69
営業外収益合計	2,528	551
営業外費用		
支払利息	565	450
為替差損	—	273
雑損失	0	0
営業外費用合計	565	724
経常利益又は経常損失(△)	△101	3,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,513	237
特別利益合計	3,513	237
特別損失		
固定資産除却損	72	—
特別損失合計	72	—
税引前四半期純利益	3,338	3,781
法人税、住民税及び事業税	810	811
四半期純利益	2,528	2,970

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,338	3,781
減価償却費	7,494	8,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,400	1,390
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	483	500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,329	948
受取利息及び受取配当金	△79	△40
固定資産除却損	72	—
支払利息	565	450
為替差損益 (△は益)	△145	273
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,378	14,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,361	△71,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,004	△41,749
未払債務の増減額 (△は減少)	13,312	14,613
未収消費税等の増減額 (△は増加)	12,046	△248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,596	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△1,185
その他	701	△1,836
小計	△11,563	△71,586
利息及び配当金の受取額	1	20
利息の支払額	△567	△516
法人税等の支払額	△1,620	△3,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,749	△75,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,500	△4,500
定期預金の払戻による収入	—	53,923
有形固定資産の取得による支出	△364	—
投資有価証券の取得による支出	△5,310	—
その他	△1,671	△1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,846	47,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△5,100	△3,607
配当金の支払額	△56	△110
その他	△12	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,831	96,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,619	68,274
現金及び現金同等物の期首残高	459,752	360,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,133	428,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

1. 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリ工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社の事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象とする市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。

当社は、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、その他のセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。